



〔発行〕2024 年人権新春号（第 82 号）

電力労働運動近畿センター

発行責任者 伊藤 善次
〒553-0003 大阪市福島区福島 2-8-16
コトブキビル4F
TEL/FAX 06-4797-4414
E-mail den-kinki1@sky.plala.or.jp
ホームページ <https://www.eonet.ne.jp/~denryokukinki/index.html>

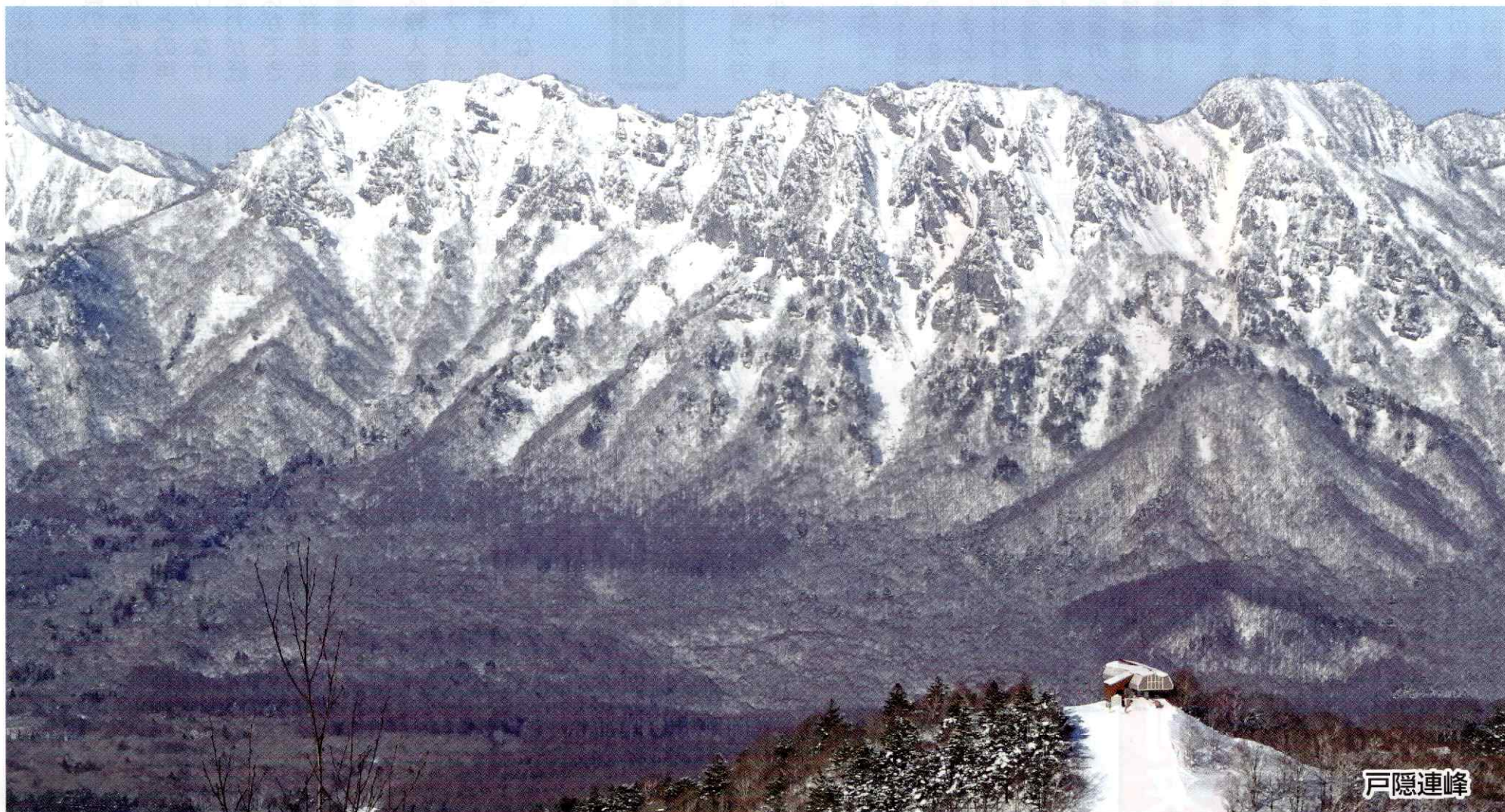


こまった時はここへ

困った時は、まず当該の労働組合に相談しましょう。近畿センターでも法律相談を行なっています。どんな事でもお気軽にどうぞ。

近畿センター弁護団は 23 名で構成しています

早川 光俊（大 阪）	うえまち法律事務所	06-6944-7072
羽柴 修（兵 庫）	中神戸法律事務所	078-341-3332
荒川 英幸（京 都）	京都第一法律事務所	075-211-4411
畑 純一（和歌山）	和歌山合同法律事務所	073-433-2241

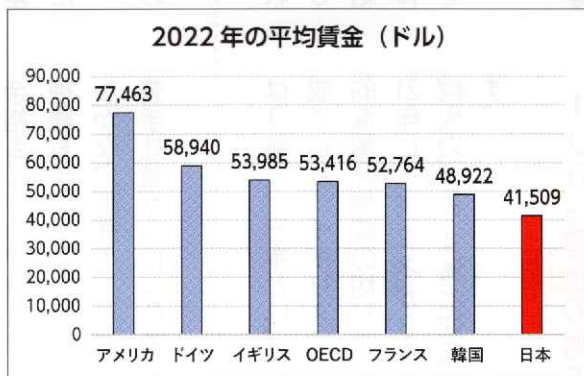


戸隠連峰

失われた30年を取り戻せ 大幅賃上げこそ明日を創る

長引く経済の低成長で、失われた30年」と言われ、1999年からは賃上げも低調になり働く人の賃金は上がらず生活はますます苦しくなってきました。特に2023年の急激な物価高が生活苦に追い打ちをかけ、実質賃金はマイナスを更新しています。

賃金韓国にも抜かれ



OECD加盟国平均の5万3416ドルや、ドイツ、フランス、イギリスなどヨーロッパ諸国と比べてもかなり低く、韓国の4万8922ドルをも下回っています。

大企業で増えた非正規雇用

派遣労働やパートアルバイトなど非正規雇用が増え続け約4割を占めるまでになっています。従業員が1〜29人と小規模な企業の非正規雇用者数は2002年〜22年の20年間で1・06倍にとどまっていますが、従業員100

0人を超える大企業では2・5倍に急拡大しています。非正規雇用は低賃金に加え、不安定な働き方です。大企業で雇用の調整弁として利用してきました。中小・零細企業に比べ財務基盤が安定している大企業こそ、雇用維持と正規化への役割を果たすべきです。

内部留保過去最高更新

一方、大企業は労働者の低賃金をよそに内部留保を大きく膨らませていきます。財務省が発表した資本金10億円以上の大企業の内部留保は527・7兆円と過去最高を更新しました。また役員報酬は賃金の上昇率を上回る1・33倍となっています。

関西電力は2023年9月の中間決算を発表しました。それによると前年を1980億円も大きく上回る3710億円の利益をあげ、通年でも黒字決算が見込まれています。

福利厚生削減

関西電力では2011年の福島事故以来福利厚生の著しい削減が相次いでいます。

各地の保養所の廃止・売却に始まって社宅の順次廃止、独身寮の廃止となりふり構わぬ経費削減が相次いでいます。最近では社員の健康に関する健康診断でも廃止される項目が増えてきました。

上がらぬ賃金に不満

関西電力の2023春闘。他の電力会社が多少とも賃上げする中でゼロ回

（裏面へつづく）

(前面からつづく)

答。5万円の一時金で終わりました。

社員の中では「社員のモチベーションを高めるためにも大幅な賃上げが必要」との声や「来季以降も賃上げがなければ会社の社会的な魅力が低下し、十分な人材確保ができなくなり、事業運営の存続危機も懸念される」と警鐘を鳴らしています。

大学生の2024就職人気企業ランキングでも179位(楽天)と低位にとどまり魅力的な会社とは映っていないようです。

明日を創る大幅賃上げ

2024春闘への討論が労働組合で始まっています。連

昨年の夏の暑さは異常だった。気象庁は昨夏の平均気温は18.98年の統計開始以降、この125年間で最高となったと発表しました。また、世界気象機関WMOは2023年の世界の平均気温が産業革命前と比べて約1.4度上昇する見通しだと発表。国連のグテーレス事務総長は「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が到来した」と警告しました。

昨年末、アラブ首長国連邦で開かれた国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)でグテーレス国連事務総長は、気温上昇を産業革命前から1.5度に抑えるパリ協定の目標は、化石燃料の使用をやめないと実現できないと強調。「必要なのは化石燃料の低減や排出削減対策ではない。明確に

合はベースアップ3%以上と定期昇給を合わせ5%以上の賃上げを掲げました。歴史的な物価上昇を踏まえ、引き上げが必要と判断しています。自動車や電機産業などの労働組合でつくる全日本金属産業労働組合協議会(金属労協)は、実質賃金が9月まで18カ月連続でマイナスとなつていくと「月額1万円以上」とする方針を発表しました。

日本の経済を活性化させる有効な手段は消費税を下げることはもちろんですが、何よりも大幅賃上げが必要です。賃上げで家計を温め消費を増やすことが冷え込んだ経済を活性化させることになるのです。2024春闘!労働者、社員の声に答える労働組合の奮闘が期待されています。

職場の声

期待されない関西万博

開幕まで500日を切った関西万博。建設費が大幅に膨れ上がり、当初の1850億円から2350億円と1.9倍に。さらに837億円もの政府予算が追加されることになりました。

大幅な増額に開催反対の声や規模縮小などの声が出されています。前売りチケット販売を開始しましたが評判は上がりません。関西電力は関連連の企業として20万枚のチケットを購入します。職場の人に毎週チケット購入意欲のメールが届いています。電車連もパビリオンを出しますが万博の人気は今一つです。「興味ないし行かへん」の声や「高い金払って

eスタはつらいよ

久しぶりの一杯飲みで「値上げで、小遣い上げて貰わんと」「定年65歳延長やeスタッフの月収増など期待できるのかな」と話が出ました。「うちの職場はシフトとしてまっせ」

「あと十萬あれば、生活や小遣いに余裕が出来ますよ」

「それから、ボーナスも出たけど、僕は9ランクの下から3番目。このランクどうやって決まるのかな」

「一番上は73・2万、僕は13・2万、1/5ですわ。eスタで差があり過ぎや、せめて2倍程度にしてほしいな」

「それと5年延長しても退職金の

山柳ひろば

65定年口マンまた遠く万博で与党すり寄る維新さん
小さい秋見つける前に冬が来た

五十路路夢中
明石蛸

人を増やして!

分社化になってから職場に人が増えません。一人一人の繁忙感は慢性化しており、チームの中で知識も経験もある番頭さんの人は特に多忙を極め、人の面倒を見る余裕もないのが現状です。中間管理職も一般業務を持つているため、なかなか細部まで目が届きません。若手社員からは「仕事を教えてく

れる人がいない」「先輩も忙しそうにしてから聞きづらい」などということがよくあります。ある設計者は「仕事がよく判らないので、納期に間に合わせるため前の設計書と同じように作って請負に付託している」などと言っていました。

さらに、病気などで長期欠勤者が出るのと人員補充ではなく、業務の穴埋めを担当者が分担して処理しているのがほとんどで、ますます多忙を極めます。

良い仕事や、自信の持てる仕事のすすめ方をするため、必要な人員補充をして欲しいものです。

日本今年も化石賞

首脳級会合で岸田首相は「日本は、世界の脱炭素に貢献する」と

期限を区切った段階的廃止だ」と各国にくぎを刺しました。

地球沸騰の時代が到来

アピールしながら石炭火力発電所でアンモニアを混焼する方針を掲げ、今後も石炭火力継続を宣言しました。既存石炭火力の廃止には言及しませんでした。日本はG7の中では唯一、石炭火力の廃止時期を明示することに反対し続け

石炭を「重要なエネルギー源」と位置付け

ないどころか日本の脱炭素化の可能性をつぶすと批判しました。

温室効果ガスを大量排出する石

同じ島国のイギリスでは

日本は11年の東京電力福島第一原発事故で再生エネの重要性が再確認された後も、原発・化石燃料依存と再生エネ抑制を続けてきました。

対照的なのが同じ島国のイギリスです。10年時点では発電電力量に占める石炭火力の比率が28%と高く、再生エネ(水力除く)の比率

100%国産の再生エネへ

石炭火力に大きく依存していた他の多くの国でも石炭離れが進むなか、日本だけが石炭火力の比率が10年時点の27%よりも高い3割で推移し続けています。再生エネは環境への影響が少ないうえ、100%国産エネルギーなので地政学リスクも為替変動リスクもありません。日本が原発と化石燃料に固執し、再生エネの導入を抑制してきたことが、

第6次エネ基本計画

電気料金の高騰で日本の国民に痛みを押し付け、国際的な批判を招く事態をもたらしました。

